

(参考様式 1)

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿

都道府県知事名



平成 年度都道府県人権問題啓発推進事業計画の提出について

人権問題啓発推進事業実施要領（平成 14 年 3 月 29 日付け 13 経営第 638
2 号農林水産事務次官依命通知）第 4 の 1 により標記計画を別紙のとおり提出す
る。

(参考様式 2)

(表紙)
平成 年度
都道府県人権問題啓発推進事業計画書
都道府県名

都道府県人権問題啓発推進事業（事業費 千円）

- 1 人権問題に係る教育、啓発推進の必要性
- 2 人権問題啓発推進事業実施上の基本方針
- 3 事業計画

(1) 教育、啓発研修会等の開催計画

開催時期	開催場所	講師名 (所属、役職等)	出席者等		研修内容	備考
			組織名	人員		
計	延べ回			延べ人		

(2) 教育、啓発資料の作成、配布計画

教育、啓発資料の形態	発行期 発時	発行数 発部	主な 配布先	教育、啓発資料の主な内容	備考
計	延べ回	延べ部			

都道府県人権問題啓発推進事業計画書記載要領

- 1 人権問題に係る教育、啓発推進の必要性
当該都道府県の農業協同組合等農林漁業団体における人権教育、啓発の必要性を、地域農林漁業の振興の観点から記載すること。
- 2 人権問題啓発推進事業実施上の基本方針
1を踏まえ、具体的に記載すること。
- 3 事業計画
 - (1) 教育、啓発研修会の開催計画
「教育、研修内容」欄は、講演及びシンポジウムのテーマ、上映映画の内容等具体的に記載すること。
 - (2) 教育、啓発資料の作成、配布計画
 - ア 「教育、啓発資料の形態」欄は、冊子、パンフレット、ポスター等具体的に記載すること。
 - イ 「教育、啓発資料の主な内容」欄は、教育、啓発資料ごとにその内容について具体的に記載すること。

(参考様式 3)

番 号
年 月 日

農 林 水 産 省 経 営 局 長 殿

〇 〇 〇 会 会 長 名



(又 は 署 名)

平成 年度全国農林漁業団体人権問題啓発推進事業計画の提出について

人権問題啓発推進事業実施要領（平成 1 4 年 3 月 2 9 日付け 1 3 経営第 6 3 8
2 号農林水産事務次官依命通知）第 4 の 2 により標記計画を別紙のとおり提出する。

(参考様式 4)

(表 紙) 平成 年度 全国農林漁業団体人権問題啓発推進事業計画書 団 体 名
--

1 . 人権問題に係る教育、啓発推進の必要性

2 . 人権問題啓発推進事業実施上の基本方針

3 . 事業計画 (事業費 千円)

(1) 教育、啓発研修会の開催計画

開催時期	開催場所	講師名 (所属、役職等)	出席者等		研修内容	備考
			組織名	人員		
計	延べ 回			延べ 人		

(2) 教育、啓発資料の作成、配布計画

教育、啓 発資料の 形態	発行 時期	発行 部数	主 な 配布先	教育、啓発資料の主な内容	備考
計	延べ 回	延べ 部			

全国農林漁業団体人権問題啓発推進事業計画書記載要領

- 1 人権問題に係る教育、啓発推進の必要性
当該団体における人権教育、啓発の必要性を、地域農林漁業の振興の観点から記載すること。
- 2 人権問題啓発推進事業実施上の基本方針
1を踏まえ、具体的に記載すること。
- 3 事業実施計画
 - (1) 教育、啓発研修会の開催計画
「研修内容」欄は、講演及びシンポジウムのテーマ、上映映画の内容等具体的に記載すること。
 - (2) 教育、啓発資料の作成、配布計画
 - ア 「教育、啓発資料の形態」欄は、冊子、パンフレット、ポスター等具体的に記載すること。
 - イ 「教育、啓発資料の主な内容」欄は、教育、啓発資料ごとにその内容について具体的に記載すること。